

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

住友ゴムグループは、長期ビジョンで掲げる持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、CSR活動を積極的に推進しています。

住友ゴムグループ CSR活動基本理念

CSR理念	住友ゴムグループは、地球環境や社会を GENKI にする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。		
CSRガイドライン	G	緑化 GREEN INITIATIVE	<ol style="list-style-type: none"> 1. 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 2. 森づくりを通じた地域との交流 3. 生物多様性の保全
	E	事業活動の環境負荷低減 ECOLOGICAL PROCESS	<ol style="list-style-type: none"> 4. 低炭素社会の構築 5. 循環型社会の形成 6. 環境負荷物質管理の推進 7. グローバル環境経営の推進
	N	次世代型技術・製品の開発 NEXT-GENERATION PRODUCT DEVELOPMENT	<ol style="list-style-type: none"> 8. 環境配慮商品の開発 9. 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求
	K	人にやさしい諸施策 KINDNESS TO EMPLOYEES	<ol style="list-style-type: none"> 10. 人材育成と働きがいの向上 11. 安全で働きやすい職場づくり 12. ワークライフバランスの推進 13. ダイバーシティの推進 14. 人権の尊重
	I	ステークホルダーへの誠実さ INTEGRITY FOR STAKEHOLDERS	<ol style="list-style-type: none"> 15. コーポレート・ガバナンスの充実 16. コンプライアンスの徹底 17. ステークホルダーとの対話促進 18. 社会貢献活動の推進 19. サプライチェーンマネジメント

2009年から8年間の
累計植樹本数

166 万本

国内全工場における
天然ガスへの燃料転換比率

100%

住友ゴムグループ主要工場で発生した廃棄物のうち埋め立て処分される廃棄物の割合

0%

当社グループのCSR活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご覧ください。
ホームページ「CSRの取り組み」のページにも掲載しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/>

CSRトピックス

事業活動に関連した活動

グループ全体で、事業活動に関連した社会貢献活動を積極的に行っています。低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズの売上の一部で活動する、文化や自然を保全する「未来プロジェクト」やマングローブを植樹する「GREEN プロジェクト」、また全国で「ダンロップ タイヤ安全点検」を展開するほか、ゴム手袋の売上の一部でマレーシア・ボルネオ島に植樹する「1 PAIR for 1 LOVE」活動を推進しています。



「ダンロップ タイヤ安全点検」



「未来プロジェクト」棚田再生プロジェクト
(岡山県美作町)

環境に配慮した活動

2009年の創業100周年を機に、国内外の拠点やその周辺地域において、20年をかけ100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクト活動を開始しました。社員自らが拾い集めた種を自分たちで育苗し、それを地元の山に植えるという生物多様性の保全に配慮した活動や、地域の方々との交流を図りながら森づくりを進める活動など、いろいろな目的を持って国内外の事業所が精力的に活動を進め、2016年末には植樹本数が166万本に達しました。また、絶滅危惧種の保全も進めており、2016年度は国内の6事業所で保全・育成を継続しました。



「GENKIの森」森づくり活動(兵庫県篠山市)

地域に密着した活動

2009年7月に住友ゴムCSR基金を設立し、趣旨に賛同した従業員の給与から毎月200円の募金とその同額を会社が上乘せして拠出するマッチングギフト方式で運営しています。助成の対象は、生物多様性を含む環境保全、災害支援、交通安全、その他当社グループ事業所地域における社会問題に取り組む団体の活動としており、2016年4月に実施した第7回助成では、海外1団体を含めた32団体に助成を行いました。また、毎年年末には、グループの全従業員を対象に、特に優秀と判断される社会貢献活動について表彰する「CSR表彰」を行っており、2016年は国内外から42件の応募があり、その内の34件が表彰されました。



2016年度のCSR表彰受賞式の様子

ステークホルダーとの対話

住友ゴムグループでは地域の課題・ニーズに応じたCSR活動を実践するべく、地域住民・行政・ボランティア団体・各種学校などとの定期的なダイアログを継続しており、2016年はマレーシア工場で実施しました。また、取引先にCSR活動の実施と協力をお願いするCSR行動規範を折り込んだ調達ガイドラインを発行するとともに、各取引先にCSRへの取り組み状況を確認するアンケートや講習会を開催し、意見交換を行っています。



マレーシア工場でステークホルダーダイアログを実施